

定例調査

新潟県企業動向調査 2026年上期

－ 中東情勢の緊迫化を背景に、足元の業況感は悪化 －

はじめに

県内経済は物価上昇やコスト増加の影響を受けつつも、緩やかに持ち直している。訪日外国人客の増加などを背景に、一部地域では観光関連の需要の回復がみられるほか、消費や企業活動にも底堅さがうかがえる。一方、原材料価格や人件費の上昇が長期化するなか、企業収益を取り巻く環境は依然として厳しく、業種間で業況の差がみられる。

こうしたなか、県内景気の現状と先行きを把握するため、県内企業1,000社を対象にアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

(※) BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) とは

アンケートの回答結果を指数化したものである。本稿におけるBSIとは、業況あるいは先行きの見通しなどが「良い」か「悪い」という質問に対して「プラス（良い、過剰等）」、「中立（適正等）」、「マイナス（悪い、不足等）」の3つの選択肢を用意し、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値のことをいう。

01 業況感

(1) 全産業

－ 26年1－3月期の業況感は改善も、4－6月期は悪化 －

2026年1－3月期の県内企業の業況判断BSI^(※)は1.7となった(図表1)。25年10－12月期の▲4.9から6.6ポイント上昇し、2四半期ぶりに改善した。業況判断BSIがプラス圏を回復したのは、18年10－12月期以来約7年ぶりである。生成AI市場の拡大やインバウンドの増加に伴う需要の堅調さに加え、価格転嫁の進展による収益の確保が業況感の改善につながったとみられる。

続く26年4－6月期(含む実績見込み)は▲10.3となった。同1－3月期から12.0ポイント低下し、大幅な悪化となった。中東情勢の緊迫化などを背景に、原材料や部材の調達難、価格高騰による採算悪化が影響したとみられる。

図表1 業況判断 BSI の推移 (全産業)



先行きを示す見通しBSIは26年7－9月期、続く同10－12月期のいずれも▲18.0と、26年4－6月期実績見込みに比べさらなる悪化が見込まれている。

(2) 業種別

－先行きは製造業・非製造業とも悪化見通し－

業種別にみると、製造業は26年1－3月期が4.0と25年10－12月期から8.7ポイント上昇した（図表2）。精密機械や鉄鋼、窯業・土石などの大幅な上昇により、3四半期連続で改善した。

続く26年4－6月期（含む実績見込み）は▲5.8となり、同1－3月期と比べて9.8ポイント低下した。鉄鋼や化学、窯業・土石などの低下幅が大きかった。

なお、最近の業況などに関して自由回答形式で尋ねたところ、製造業からは「生成AI関連部品の製造及び加工・塗装の受注が伸びている」（電気機械）、「生成AIやデータセンター向けのメモリの増産により、パソコンなど通信向けメモリの供給がひっ迫している。そのため双方から受注が急増している」（精密機械）など、半導体関連の生産能力が生成AIやデータセンター向けに振り向けられるなか、通信向けなどでも供給不足が生じ、半導体関連全体の受注が回復しているとの声が複数寄せられた。また、「設備投資の効果から製造コストが低下し、価格競争力は高まっている」（食料品）、「大口案件の獲得に加え、価格転嫁が順調で利益率は大きく改善した」（金属製品）との声が寄せられた。

一方、業況悪化に関しては、「米国の関税引き上げにより、利益が押し下げられた」（一般機械）、「ウクライナ情勢の悪化、中国のレアアース規制で部材供給の困難が続くなか、中東情勢の緊迫化によりさらに先行きが不透明になった」（その他製造）、「ナフサ不足により調達ができない原材料がある」（鉄鋼）のように中東情勢の緊迫化など、海外情勢の悪化による影響をあげる声が多かった。

非製造業は26年1－3月期が▲0.3と25年10－12月期から4.7ポイント上昇した。サービスの上昇

図表2 業況判断 BSI の推移（業種別）



幅が大きく2四半期ぶりの改善となった。

続く26年4－6月期（含む実績見込み）は▲13.5と、同1－3月期と比べて13.2ポイント低下した。すべての業種で低下し、特に運輸や卸売が大きく低下した。

非製造業からは「中国人客は減少したものの、それ以外の国から予約が入り、インバウンド需要は依然として堅調である」（サービス）、「労働環境の整備を進めたところ、従業員が知人を紹介し採用につながる良い流れができつつある」（サービス）など、業況改善に関する意見が寄せられた。

これに対し、「漁獲量が減少し、商品の確保が難しくなっているため、販売できる数量も減ってしまう」（卸売）、「競合店の出店が加速しており、売上高・利益とも減少した」（小売）、「公共工事で、設計・施工を一括で発注する方式が増えてきた。当社のような小規模な企業では対応できないため、参加できない入札もある」（建設）など業況悪化に関する意見もあげられた。

先行きは、製造業・非製造業ともに26年4－6月期と比べて低下する見通しとなっている。

02 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

－足元で大幅に上昇し、先行きも高止まりを見込む－
26年1－6月期（以下、今期）の仕入価格BSI（「上

昇」－「低下」)は78.8となった(図表3)。25年7－12月期(以下、前期)から11.6ポイント上昇し、4期ぶりに大幅な上昇となった。

業種別にみると、製造業は84.8と、前期から11.7ポイント上昇した。木材・木製品と繊維を除くすべての業種が上昇し、特に鉄鋼や化学の上昇幅が大きかった。非製造業は74.5と前期から8.1ポイント上昇した。運輸と小売が大きく上昇した。

先行きを示す26年7－12月期(以下、来期)の仕入価格BSIは78.8と横ばいの予想となっており、仕入価格は高止まりが続く見通しとなっている。

(2) 販売価格

－2期ぶりに上昇。先行きはさらに上昇する見通し－

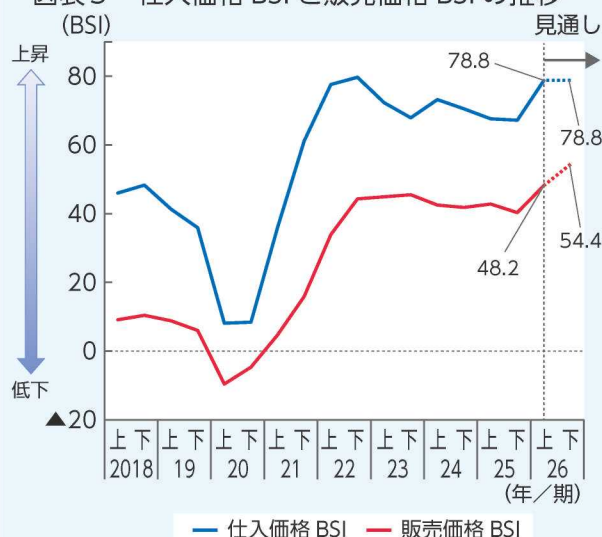
今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は48.2となった(図表3)。前期から7.9ポイント上昇し、2期ぶりに前期を上回った。

業種別にみると、製造業は46.1と前期から7.7ポイント上昇した。食料品や一般機械を除くすべての業種が上昇した。とりわけ、木材・木製品や鉄鋼、化学が大きく上昇した。非製造業は49.7と前期から7.9ポイント上昇した。運輸とサービスが小幅に低下したものの、小売の上昇幅が大きかった。

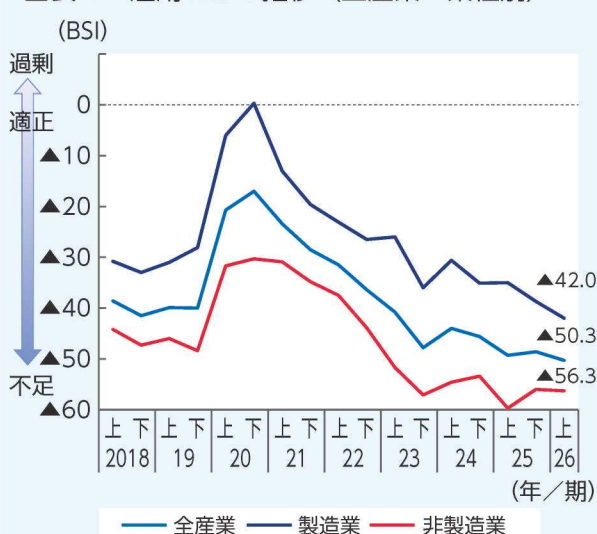
来期の販売価格BSIは54.4となり、今期に比べ6.2ポイント上昇する見込みとなっている。

仕入価格、販売価格について回答企業からは「円安の影響が大きい。原材料の大半を輸入しているため、仕入価格の高騰により利益が圧迫されている」(鉄鋼)、「ホルムズ海峡の封鎖以降、重油やナフサ関連の包装資材の価格が高騰しており、この状況がいつまで続くのか不安である。鋼材など主原材料の値上げが実施された場合、価格改定をおこなう予定である」(金属製品)、「契約単価の再検討・価格交渉をすべての部門で実施した。単価の改善が実現し、コスト構造の見直しとともにさらなる利益率の向上を目指していく」(サービス)などの声が寄せられた。

図表3 仕入価格BSIと販売価格BSIの推移



図表4 雇用BSIの推移(全産業・業種別)



03 雇用

－2期ぶりに低下し、過去最低を更新－

正社員の充足状況をみると、今期の雇用BSI(「過剰」－「不足」)は▲50.3となった(図表4)。前期から1.7ポイント低下し、これまでの最低水準だった25年上期調査(▲49.3)をさらに下回った。

業種別にみると、製造業は▲42.0と前期から3.3ポイント低下した。精密機械や輸送機械などが大きく低下した。非製造業は▲56.3と前期から0.3ポイント低下した。運輸と建設が上昇したものの、小売の低下幅が大きく、前期と比べてわずかに低下した。

04 設備投資

(1) 設備投資計画

ー26年度の設備投資額は前年度並みの高水準を維持ー

26年度における設備投資の実施割合（含む計画）は57.4%と25年度実績を1.9ポイント下回る見込みとなった（図表5）。実施割合を業種別にみると、製造業が68.8%、非製造業が49.3%となった。

26年度の設備投資額（含む計画）は、25年度実績比1.4%減と前年度並みとなる見通しとなった（図表5）。

業種別にみると、製造業は25年度実績比2.1%減となった。その他製造や一般機械などが増加したのに対して、木材・木製品や金属製品などが減少した。非製造業は同0.7%減となった。建設の投資額が大きく増加したものの、サービスや小売が減少した。

(2) 設備投資の目的

ー「省力化・合理化」が上昇ー

26年度における設備投資の目的をみると（複数回答）、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が76.8%と最も高くなった（図表6）。以下「省力化・合理化」（30.1%）、「生産能力増大のための機械・設備導入」（27.9%）、「情報化（DX）投資」（21.7%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（17.4%）などの順となった。

25年度実績と比べると、「省力化・合理化」「技術革新・研究開発・新製品開発」などが上昇した。

05 経営上の問題点

ー「仕入価格の上昇」が上昇。4期ぶりにトップー

経営上の問題点を尋ねたところ（複数回答）、「仕入価格の上昇」の割合が73.4%と最も高く、4期ぶりにトップとなった（図表7）。以下「人材不足」（62.9%）、「人件費の増加」（47.8%）などの順となった。

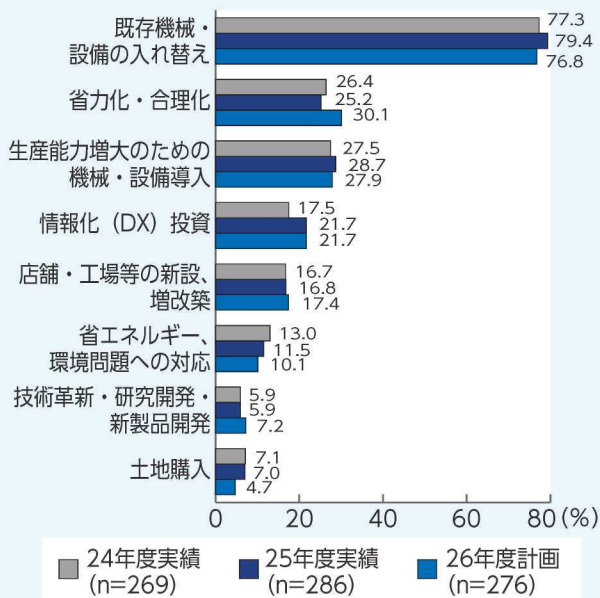
25年下期調査と比べ、「仕入価格の上昇」の割合

図表5 設備投資の実施割合、設備投資額の前年度比増減率

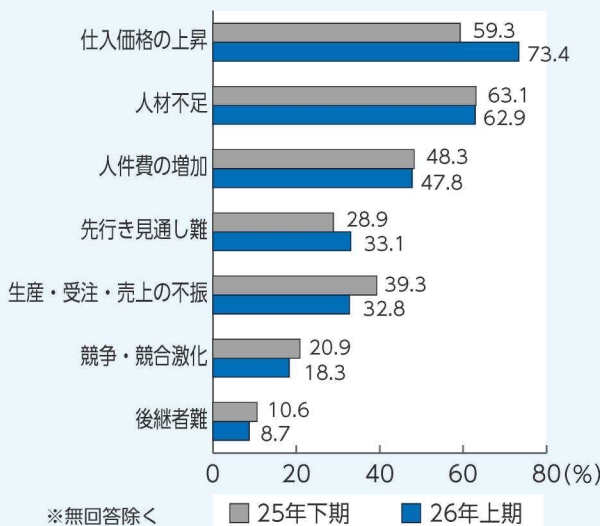
（単位：%）

		実施割合			前年度比増減率	
		24年度実績	25年度実績	26年度計画	25年度/24年度	26年度/25年度
全産業		56.2	59.3	57.4	18.7	▲1.4
業種別	製造業	64.9	67.8	68.8	23.9	▲2.1
	非製造業	50.0	53.2	49.3	14.0	▲0.7
規模別	大企業	88.9	77.8	88.9	78.7	36.0
	中堅企業	72.0	60.0	60.0	▲38.0	7.6
	中小企業	54.7	58.9	56.7	25.4	▲7.3

図表6 設備投資の目的
（複数回答、上位項目のみ）



図表7 経営上の問題点
（複数回答・上位項目のみ）



が大きく高まったほか、「先行き見通し難」などが上昇した。

06 賃金

－26年度に『賃上げを実施』した企業は94.3%－

今年度（26年度）における賃金改定の実施状況について尋ねたところ（複数回答）、「定期昇給」の割合が77.8%と最も高くなった（図表8）。これに「ベースアップ」（55.9%）などを合わせた26年度に『賃上げを実施』した企業は94.3%となった。

なお、25年上期に当社が実施した同様の調査と比べると、今年度の「ベースアップ」の実施割合は1.8ポイント上昇した。

07 中東情勢の緊迫化による事業への影響

26年2月末、米国とイスラエルによるイランに対する軍事行動をうけ、中東情勢が緊迫化している。イランによるホルムズ海峡の事実上封鎖により、原油輸入の9割超を中東に依存する日本にも大きな影響が及ぶことが懸念されている。こうしたなか、県内企業における影響の有無や具体的な内容を尋ねた。

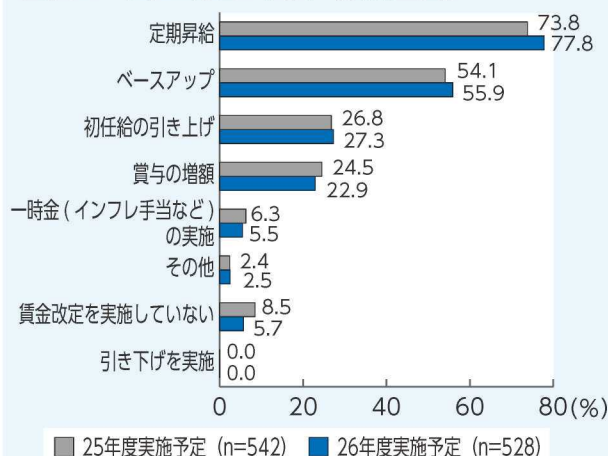
（1）事業への影響

－「すでに影響が出ている」は56.8%となり、『影響あり』は約9割を占める－

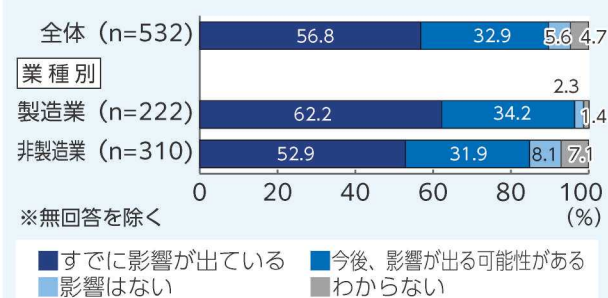
中東の緊迫化が事業に与える影響について尋ねたところ、「すでに影響が出ている」の割合が56.8%と最も高くなり、「今後、影響が出る可能性がある」（32.9%）を合わせた『影響あり』の割合は89.7%と、約9割を占めた（図表9）。なお、「影響はない」は5.6%、「わからない」は4.7%にとどまった。

業種別にみると、『影響あり』の割合は製造業（96.4%）が非製造業（84.8%）を11.6ポイント上回った。特に、木材・木製品、化学、鉄鋼、金属製品、電気機械、運輸では100.0%となった。

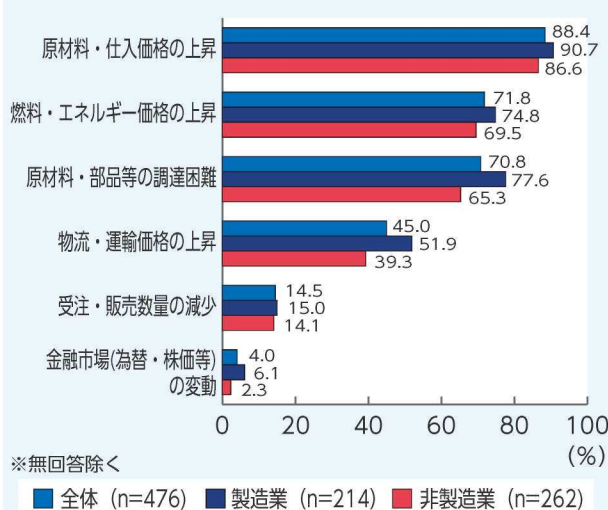
図表8 賃金改定の状況（複数回答）



図表9 中東情勢の緊迫化が事業に与える影響（業種別）



図表10 具体的な影響（複数回答、業種別、上位項目のみ）



（2）具体的な影響

－「原材料・仕入価格の上昇」がトップ－

『影響あり』と回答した企業（476先）に、具体的な影響を尋ねたところ（複数回答）、「原材料・仕入価格の上昇」の割合が88.4%と最も高くなった

(図表10)。以下「燃料・エネルギー価格の上昇」(71.8%)、「原材料・部品等の調達困難」(70.8%)、「物流・運輸価格の上昇」(45.0%)などの順となった。

業種別にみると、すべての項目で製造業が非製造業に比べて高く、なかでも「物流・運輸価格の上昇」「原材料・部品等の調達困難」が高くなった。

(3) 事業への影響や対策など

中東情勢の緊迫化が事業に与える影響や対策について、以下のような声が寄せられた。

【価格の高騰】

- ・設備の稼働に利用する重油の値上がりが顕著である。今は時価で購入するしかない（その他製造）
- ・化学繊維や綿、羊毛など原材料はこれまでにない値上げ幅を提示されている（繊維）
- ・包装資材の値上げ幅が販売価格に転嫁できないほど大きくなっている。また、燃料価格の変動が大きすぎるため、価格転嫁が追い付かない（卸売）

【原材料等の調達困難】

- ・ポリエステル製の手袋や袋、容器の出荷量が制限されており、生産計画を変更した（食料品）
- ・機械の作動に必要な潤滑剤の入手が困難である。塗装を外注している協力会社でも塗料の不足によって納期の遅延が発生している（精密機械）
- ・原材料や溶剤で出荷量の上限が設定されており、そのほかの資材の調達も難しい状況である。これらが一つでも欠けると製造を続けられなくなる（化学）
- ・メーカーの在庫もなく、材料の調達ができない。一企業ではどうすることもできない状況である（卸売）
- ・建築資材や住設設備の入荷が未定となっており、お客さまへの説明に苦労している（建設）

【受注・売上げの減少】

- ・中東向けの輸出はキャンセルや納品の遅延などの影響が出ている（金属製品）
- ・インバウンドの増加でようやく売上げが安定してきた矢先、この問題で航空料金が上昇し、インバウンドが減少することを懸念している（サービス）

【対応、取り組み】

- ・プラスチック包装の見直しについて、包装資材メーカーと打ち合わせを始めた（食料品）
- ・販売価格への転嫁、仕入ルートの見直しなど、考えられる限りの対策を講じている（その他製造）
- ・お客さまの理解を得ながらではあるが、サービスの縮小や営業時間の短縮などの検討をしている（サービス）

まとめ

調査結果をみると、26年1－3月期の業況感はプラス圏に改善したものの、続く同4－6月期は大きく低下し、先行きについても厳しい見通しが示された。

また、経営上の問題点では、「仕入価格の上昇」の回答割合が大幅に上昇した一方、「人材不足」「人件費の増加」も依然として高水準にある。従来から課題となっていた労務面の負担に加え、中東情勢の緊迫化を背景とした調達コストの増加が企業経営を一段と圧迫している。販売価格の引き上げは進みつつあるものの、コスト上昇分を十分に価格転嫁できず、収益確保に苦慮していることがうかがえる。こうしたなか、生産性向上、コスト削減、価格交渉、人材確保などに取り組む企業の動きもみられた。今後はこうした個社の自助努力に加え、行政や支援機関等の連携により、地域全体で企業の持続的な成長を後押ししていくことが重要である。

(2026年7月 近)

【調査の要領】

1. 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記する
2. 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式
(回答は郵送とWebとの併用)
3. 調査時期 … 2026年4月30日～5月29日
4. 回答状況 … 回答事業所数 534社

（製造業	224社
非製造業	310社

有効回答率 53.4%